

## 教育民生委員会視察報告会報告内容

教育民生委員会では、1月20日から21日にかけて和歌山県和歌山市、大阪府茨木市へ視察に伺いました。

和歌山県和歌山市では、介護予防を中心とした健康づくり事業について御説明をいただきました。

和歌山市は、人口約37万人、面積210平方キロメートル。南近畿の中核都市で紀の川平野を中心に占めて、江戸期には紀州55万石の城下町として発展しました。昭和期に入り、重化学工業、軽工業中心の地場産業が集積し、現在では関西空港から30分から40分の場所に位置しています。和歌浦、加太など観光資源も豊富です。

和歌山市の高齢者の現状は、総人口約37万人のうち、高齢者人口約10万7,000人、高齢化率は28.6%、要支援・要介護の認定者は2万5,000人、認定率は28.6%となっております。

高齢者が必要とするサービスを掲載した和歌山市シニアハンドブックを作成し、配布しています。これまでは介護予防関係と高齢者施策だけだったところを保健事業や社会福祉協議会などのサービスも掲載するようになりました。内容は、健康づくり、社会参加、ふれあいサービス、介護、福祉サービス、施設、詐欺の注意、防災、相談窓口など、関係部署や関係団体を横断した情報がまとめられています。

作成に当たっては、市民の愛着を深めるためのキャラクターや写真を掲載したり、「昔なつかしクイズ」など認知症予防のためにもなるような工夫をされています。

健康づくりの主な取り組みでは、健康応援スタンプラリーやウォーキング、健康測定、まちぐるみの糖尿病予防の対策、がん対策などに取り組まれています。

2次予防の事業としては、要介護状態になるおそれの高い高齢者を早期に発見し、早期対応をするための事業として、運動機能の向上、口腔機能の向上、訪問型介護予防事業、栄養指導、認知症予防などに取り組まれています。

和歌山市社会福祉協議会が行う住民参加型の在宅福祉ふれあいサービスでは、サービスを行う提供会員がサービスを受ける利用会員の家庭を訪問し、お手伝い等を行っています。事務局が、会員登録の手続き、利用券の販売や精算、日程調整などを行っています。ふれあいサービスは有償で、年会費が1,000円。利用料金は平日の9時から5時までは1時間600円、それ以外は、1時間1,000円となっています。内容は、家事の援助、身の回りの世話、外出の付き添い、産前産後のお手伝いなどでございます。身体介護や植木の剪定、移送などはできません。急な依頼や市民のニーズの多様化に答えきれていないことが、利用者が少ないのではと委員からの質問が出ていました。

今後の課題としては、健康づくり事業全体の参加者をいかにふやすか、多様な市民のニーズにどのように応えていくか、財政面などでの支援などについて質疑応答がありました。和歌山市当局からは、市民ボランティアの自主活動を支援していくとの説明もありました。

次に、大阪府茨木市では、学力・体力向上3カ年計画である茨木っ子ジャンプアッププラン28の取り組みについて視察しました。

茨木市は、人口約27万5,000人、淀川の北、大阪府北部に位置し、東西に短く、南北に長い市です。中世以降、西国街道の往来が盛んとなって栄えています。現在では名神高速道路や大阪中央環状線など、広域幹線道路が走っている産業都市でもあり住宅都市でもあります。

茨木市の学校は、保育所、保育園は公立が6園、私立が40園です。幼稚園は公立が13園、私立が13園。小学校は32校、中学校は14校。高校は公立が6校、私立が3校。大学が4校となっています。

この学力向上計画である茨木っ子プランは、平成20年度から3カ年サイクルで立てられており、現在は第3次計画に当たります。

茨木市は、学校現場、教育委員会、議会、行政が一体となって、「一人も見捨えない教育」という目標を掲げ、プランに基づいた学力向上に平成20年から取り組んできました。

全国学力テストの結果で一喜一憂するのではなく、結果を分析して、チームとして授業の改善などに取り組んできています。

市内のある小学校では、児童数が減ってきて、就学援助を受ける児童数が増加して、外国にルーツを持つ児童が約1割を占め、全国学力調査の正答率も全国平均を大きく下回っているという状況でした。

この学力向上の取り組みは、家庭や地域の環境が子供にも影響をしているという現実を何とかしたいという教員の思いから始まっています。ですから、授業力向上やICT教育の推進などだけでなく、スクールソーシャルワーカーや放課後の学びルーム、生活習慣チェックなど、子どもたちの暮らしに関わる部分へのにも取り組まれています。

学力テストの結果で学校間の競争や学力テストの練習などで成果を上げたとしても、それは一時的なものにすぎないという考えで、数年スパンで持続可能な学力向上を目指されています。単年で比べるのではなく、経年で見ること、これまでの学校の取り組みを検証するための貴重なデータともなります。

1999年に学力低下が騒がれましたが、研究者たちの調査により、上位層と下位層のフタコブラクダ化の傾向が見られるという指摘がありました。つまり同じ平均点50点でも、グラフが50点を頂点に山になっている場合と、例えば30点と80点の2つの頂点がある場合もあります。平均点だけでは、判断できないということで、この指摘に従い、上位層を伸ばし、下位層を引き上げる学力向上施策を、茨木市は平成18年からとっております。全国的に見て、学力向上に効果のある学校は、教育的に不利な層の学力下支えに成功しているということの分析も挙げられました。

学力は、勉強だけではなく、子供の生活や意識が下支えしていると考えて、「ゆめ力」「自分力」「つながり力」「学び力」「体力」という力を設定し、数値化しています。生徒指導やいじめと学力の関係について、委員からも質問がありましたが、

教育長はその中で、ここ5年くらいの成人式の子供たちが穏やかになっていたというお話がありました。それは自尊心や規範意識の成果ではないかという仮説も示されていました。

ステップアッププランなのですけれども、授業の質を高めることや教員の授業力を向上させること、そのほか、自主学習や読書活動などを支援するようなもの、学校の組織的な取り組みを支援するもの、授業に入って児童生徒の学習を支援すること、その土台となるような心や体力を支援することなどが挙げられています。

成果として、平均正答率が年々向上しています。全国を1とすると、6年間で全国を大幅に上回ることができました。正答率の高い児童生徒がふえ、正答率の低い児童生徒の割合が減ってきています。夢や目標を持っている児童生徒もふえてきています。勉強が好きな児童生徒も増加しました。人の役に立ちたいという児童生徒もふえました。

このプラン28での重点課題としては、しんどい状況の学校を支援するなど学校の状況に応じた授業と、体を鍛えるというような運動に取り組むなどの幼稚園、保育園、小学校、中学校の連携を強化しています。

予算の確保についても御説明いただきました。茨木市の学力向上について、平成20年度と比べると、平成26年度では、約10倍の約2億5,000万円となっています。財政が厳しい中、人口約28万人の自治体にとっては、かなり大きいもので、耐震改修やトイレなど施設の費用だけではなく、教育内容といったソフト面に、これだけの予算を充てております。これが実現できたのも、教育委員会が、すぐには結果が出ない学力や量的に評価することが難しい生きる力などの成果を、データを活用して、示していった努力のおかげでもあります。

今後の課題について、2点示された。教員の定年退職と新任教員の増加により、教員の指導力の向上、確保するための取り組みが必要になってきていること。これまでのプランでは、教員の負担をふやしている側面も否定できません。業務改善に向けて研究し、具体的な教員の多忙化についての対策も必要だと考えているとのことでした。

以上で報告を終わります。